

様式3

静岡県公立大学法人

平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する評価結果

平成 30 年 8 月

静岡県公立大学法人評価委員会

第1 静岡県公立大学法人の平成29事業年度における業務実績評価について

静岡県公立大学法人評価委員会は、「静岡県が設立する公立大学法人に係る評価基本方針」(H19.12.5制定)に基づき、平成29事業年度の業務の実績に関する評価を行った。

1 評価に当たっての基本的な考え方

- (1) 評価を通じて、大学の教育研究及び法人運営の進捗状況等を分かりやすく示し、県民への説明責任を果たしていくものとする。
- (2) 法人の教育研究並びに組織及び運営についての様々な工夫や特色ある取組を積極的に評価するものとする。
- (3) 次期中期目標・中期計画、法人の組織及び業務運営の見直しの検討に資するものとする。

2 評価方法

- (1) 年度評価は、「全体評価」と「項目別評価」により行った。
- (2) 「全体評価」は、(3)の項目別評価を踏まえるとともに、当該年度の重点的な取組や法人の特性等に配慮しつつ、中期目標・中期計画の全体的な進捗状況を総合的に判断した。
- (3) 「項目別評価」は、法人による自己点検・評価の結果を基に、当該年度計画に定めた項目ごと、年度計画設定の妥当性も含めて総合的に検証を行い、中期目標・中期計画の達成に向けた進捗状況を確認した上で、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」、「法人の経営に関する目標」、「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標」及び「その他業務運営に関する重要目標」の4つの目標別に総合的に検証した。

第2 全体評価

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

静岡県公立大学法人（以下「法人」という。）の平成29年度の業務実績に関しては、全体として「**中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**」と評価する。

(2) 判断理由

法人は、静岡県立大学及び同短期大学部が、総合大学として生命科学と人文社会科学の両分野が連携した質の高い教育研究を通じ、本県のみならず国内外の将来を支える有為な人材の育成に努めるほか、教育研究成果を国内外に広く発信することにより、社会の発展に寄与する「**知の拠点**」として、県民に支持され続ける魅力ある大学づくりを進めるよう計画を策定し、遂行している。

第2期中期目標期間の5年度目となる平成29年度は、中期計画及び年度計画に基づく数々の目標の達成に向けて教職員を挙げて取り組んでいる。

法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況については、「第3項目別評価」のとおり、「**大学の教育研究等の質の向上に関する目標**」、「**法人の経営に関する目標**」、「**自己点検・評価及び情報の提供に関する目標**」及び「**その他業務運営に関する重要目標**」の全ての項目について、「**中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**」と認められ、これらの状況と平成29年度の重点的な取組や法人の特性等を総合的に勘案し、(1)のとおりの評価が相当と判断した。

(3) 平成29年度の重点的な取組

ア 地域貢献活動の促進

地（知）の拠点整備事業^{※1}における「静岡県立大学コミュニティフェロー^{※2}」の認定制度や業績の顕著な学生の特別表彰制度等、学生が地域社会で継続的に活躍する仕組みづくりや、**産学官連携推進体制の機能強化**により、地域貢献活動を促進する体制の整備を図った。（No. 82、109、115）

イ 研究活動の充実

先端生命科学と薬食実践科学の分野において最新の研究成果を発表し、30人以上の学部生と大学院生が各種学会で受賞するとともに、**文部科学省科学研究費助成事業細目別採択件数**において8細目において全国10位以内と

※1 地(知)の拠点整備事業：大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援するための文部科学省の補助事業。大学COC(Center of Community)事業とも呼ばれる。

※2 静岡県立大学コミュニティフェロー：地域志向科目群「しずおか学」の成績や地域での活動の実績から、地域課題の解決のために、地域住民とともに、世代・分野・職種を超えた「チーム活動」を牽引できる力を備えると認められた静岡県立大学学生への称号。

なり、それらのうち3細目は全国1位となるなど、充実した研究活動を展開した。(No. 84)

ウ 入試広報の充実

オープンキャンパスのほか、夏季大学説明会、短期大学部における入試説明会などを充実し参加者数の増加に結び付けるなど、**積極的な入試広報**を展開した。(No. 25、113)

2 評価に当たっての意見、指摘等

- ・ 大学院の定員について、**修士課程及び博士課程ともに定員未充足**となっている。全国的に大学院への進学率が低下しており、難しい部分があるが、引き続き定員確保努力を図る必要がある。
- ・ 一般入試において**志願倍率の全体的な低下傾向**が見られる。志願者の減少の要因分析を行うとともに、教育内容や入学者確保策について再確認し、実効性のある対策を講じていく必要がある。
- ・ 第2期中期目標期間がスタートして5年が経過し、中期計画の期間満了が近づいている。第2期中期計画の新規項目である**グローバル化**については、基本方針が策定されたところであるが、方針に基づく具体策の速やかな立案、実行により、交流を加速化していく必要がある。

[参考]項目別評価の結果

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	I 特筆すべき進捗状況	II 順調に進んでいる	III おおむね順調に進んでいる	IV やや遅れている	V 重大な改善事項がある
2 法人の経営に関する目標	I 特筆すべき進捗状況	II 順調に進んでいる	III おおむね順調に進んでいる	IV やや遅れている	V 重大な改善事項がある
3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標	I 特筆すべき進捗状況	II 順調に進んでいる	III おおむね順調に進んでいる	IV やや遅れている	V 重大な改善事項がある
4 その他業務運営に関する重要目標	I 特筆すべき進捗状況	II 順調に進んでいる	III おおむね順調に進んでいる	IV やや遅れている	V 重大な改善事項がある

第3 項目別評価

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

大学の教育研究等の質の向上に関する目標の進捗状況は、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

(2) 判断理由

大学の教育研究等の質の向上に関する目標について、当評価委員会が検証した結果、年度計画記載の131項目中9項目が「計画を上回って実施している」、120項目が「計画を十分に実施している」と認められ、大学院修士・博士課程の定員未充足などの課題は残るものの、グローバル化基本方針^{※3}の策定など、課題の解決に向けた一定の取組は図られている。

これらの状況等を総合的に勘案し、(1)のとおりの評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する項目

- ・ オープンキャンパス（参加者：5,070人）のほか、夏季大学説明会、短期大学部の入試説明会等を通じて**入試広報**を行い、オープンキャンパスにおける薬学部の2部制実施や、短期大学部の入試説明会における模擬授業の導入等により参加者数の増加及び内容の充実を図った。（No25、113）
- ・ 平成31年度からの経営情報学部での**観光教育の開始に向け**、カリキュラム委員会の設置、観光教育の基本計画案の作成に取り組むとともに、教員採用や文部科学省への届出等の準備を行った。（No28、62）
- ・ **海外で活躍できる英語力を養成**するため、日本を英語で紹介する「Japanology^{※4}」の講義内容の更なる充実や、**海外協定校との夏期英語研修プログラム及び中期留学の充実**に取り組んだ。（No. 32）
- ・ 地（知）の拠点整備事業により、学生参加型の地域志向研究を推進し、地域と連携する一定の力を備えた学生を「**静岡県立大学コミュニティフェロー**」として認定するなど、学生の積極的かつ自主的な社会活動への参加を促進した。（No. 82）
- ・ 先端生命科学と薬食実践科学の分野において最新の研究成果を発表し、30人以上の学部生と大学院生が各種学会で受賞するとともに、**文部科学省科学研究費助成事業細目別採択件数**において全国上位となるなど、充実した研究活動を展開した。（No. 84）

※3 グローバル化基本方針：国際交流の効果的な推進及び教育研究のグローバル化に向けた全学的取組方針（平成30年2月策定）。「グローバル化への取組」（目的、基本方針、施策の方向性）及びアクションプランから成る。

※4 Japanology：「日本学」。日本の文化・文明・産業などを幅広く研究する学問。平成28年度から開講する全学共通科目の「英語による科目群」の一科目。

- ・ **発明届件数が前年度を大きく上回る 21 件**に達したほか、学内で保有する単独出願特許のPRを行うなど、積極的に技術移転を進めた。(No. 105)
- ・ 地（知）の拠点整備事業の活動を中心に、全学的な地域貢献活動を推進した結果、民間コンサルティング機関が行った「大学ブランド・イメージ調査 2017～2018（北陸・東海編）※5」において「**地域社会・文化に貢献している**」項目で**第一位**となった。(No. 109)
- ・ 産学官連携体制の拡充等、積極的な産学連携の取組により、**受託・共同研究件数が増加**し、公立大学法人化以来の最多件数を更新した。(No. 115、116)

(4) 課題とする項目

- ・ 平成 30 年度一般入試及び平成 29 年度帰国子女入試において**入試ミス**が発覚したため、再発防止と信頼回復に向け、全学を挙げて取り組む必要がある。(No. 27)
- ・ **海外からの留学生数の減少傾向**が続いており、海外協定校への短期交換学生交流に参加する学生数も横ばいの状況である。今後、グローバル化基本方針に則り、具体策の立案、実行に着実に取り組む必要がある。(No. 123)

2 評価に当たっての意見、指摘等

- ・ **修士課程及び博士課程の定員割れ**が継続しており、未充足の原因を分析し、早急に定員確保のため対策を講じる必要がある。
特に、薬食生命科学総合学府においては、平成 24 年 4 月の設置以降、薬学専攻（博士）、食品栄養科学専攻（博士）及び環境科学専攻（修士・博士）において、毎年度定員割れの状況が続いている。
- ・ 平成 30 年度一般入試において**志願倍率の全体的な低下傾向**が見られる。各学部・学科ごとに、志願者の意向や他大学との比較を踏まえた客観的な情報を収集するなど志願者の減少の要因分析を行うとともに、教育内容や入学者確保策について再確認し、実効性のある対策を講じていく必要がある。
- ・ **看護学研究科**は、依然として定員割れの状況が続いているものの、2 年連続して定員充足率が改善している。
平成 22 年度の大学院への移行後、厳しい状況が続いている助産師養成課程を含め、**積極的な定員の確保及び実習施設の確保対策を継続**し、定員割れの解消に向け取り組む必要がある。(No. 20)

※5 大学ブランド・イメージ調査 2017～2018(北陸・東海編)：各大学のイメージ・認知度調査。「北陸・東海編」は同地域 65 校を対象に、ビジネスパーソンや、中学生以上の子どもがいる父母、教育関連従事者に対しインターネットで平成 29 年 8 月に調査されたもの。

- ・ 観光教育の導入等に伴う教育課程の見直しについて、関係学部を中心に着実に取り組んでいる。
 今後は、**教育プログラムの在り方に係る全学的な方針**のもとに、プログラムを策定、提示していくことを期待する。
- ・ 教養教育については、全学共通科目の個別の拡充、見直しに留まらず、教養教育全体について大学の教育理念に基づいた在り方であるか引き続き検証を深め、**大学としての教養教育の在り方を具体的に検討**していく必要がある。(No. 31)
- ・ **地（知）の拠点整備事業**の事業最終年度（平成 30 年度）に向けた各種目標の達成を目指すとともに、当事業の成果を生かしつつ、学生が卒業後も地域社会で継続的に活躍し、その**成果を在学生に還元する循環型システムの構築**に向け、引き続き全学を挙げて取り組む必要がある。(No. 82)
- ・ 第 2 期中期目標期間において**受託・共同研究件数**の実績が数値目標を常に上回っている状況を踏まえ、**数値目標の設定の見直し**を検討すること。(No. 116)

[参考]小項目評価の集計結果

	評価対象 項目数	A 計画を 上回って実施	B 計画を 十分に実施	C 計画を十分に 実施できていない	D 計画を 大幅に下回る
1 教育	82	3	78	1	0
2 研究	26	2	24	0	0
3 地域貢献	14	4	10	0	0
4 グローバル化	9	0	8	1	0
合 計	131	9 (6.9%)	120 (91.6%)	2 (1.5%)	0

II 法人の経営に関する目標

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

法人の経営に関する目標の進捗状況は、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

(2) 判断理由

法人の経営に関する目標について、当評価委員会が検証した結果、年度計画記載の19項目全てが「計画を十分に実施している」と認められ、これらの状況を総合的に勘案し、(1)のとおりの評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する項目

広く県民等から寄附を受けるため、「**おおぞら基金**」を開設し、経済的に困難な学生へ就学支援の寄附をした場合、寄附者側に税制上のメリットがある制度とするなど、**学生の支援等のための寄附金募集を開始**した。(No. 145)

2 評価に当たっての意見、指摘等

より高い専門性や多様な経験を有する**法人固有職員の積極的な採用及び配置により、事務局体制の一層の強化**を図るよう期待する。(No. 138)

[参考]小項目評価の集計結果

	評価対象 項目数	A 計画を 上回って実施	B 計画を 十分に実施	C 計画を十分に 実施できていない	D 計画を 大幅に下回る
1 業務運営の 改善	11	0	11	0	0
2 財務内容の 改善	8	0	8	0	0
合 計	19	0	19 (100.0%)	0	0

Ⅲ 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標の進捗状況は、「**中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**」と評価する。

(2) 判断理由

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標について、当評価委員会が検証した結果、年度計画記載の4項目全てが「**計画を十分に実施している**」と認められ、この状況を総合的に勘案し、(1)のとおりの評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する項目

大学英語版ウェブサイトの教員一覧ページについて、新たに「研究に関するキーワード」を掲載し、教員の研究について、より分かりやすく海外に発信するようにした。

また、平成28年度にリニューアルした大学日本語版ウェブサイトが、民間調査会社の「**全国大学サイト・ユーザビリティ調査^{※6}**」(PC版)において、**過去最高の総合5位**を獲得した。(No. 153)

[参考]小項目評価の集計結果

	評価対象 項目数	A 計画を 上回って実施	B 計画を 十分に実施	C 計画を十分に 実施できていない	D 計画を 大幅に下回る
1 評価の充実	1	0	1	0	0
2 情報公開・ 広報の充実	3	0	3	0	0
合計	4	0	4 (100.0%)	0	0

※6 全国大学サイト・ユーザビリティ調査：全国の大学のウェブサイトの使いやすさを評価した調査。

IV その他業務運営に関する重要目標

1 評価結果と判断理由

(1) 評価結果

その他業務運営に関する重要目標の進捗状況は、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

(2) 判断理由

その他業務運営に関する重要目標について、当評価委員会が検証した結果、年度計画記載の12項目中1項目が「計画を上回って実施している」、10項目が「計画を十分に実施している」と認められ、これらの状況を総合的に勘案し、(1)のとおりの評価に相当すると判断した。

(3) 特に評価する項目

ジェンダーやマイノリティに関する全学共通科目の開講や学生への性暴力防止啓発活動に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、学内の多目的保育支援施設の愛称募集や周知等の利用拡大に努めた。
(No. 164)

(4) 課題とする項目

大学院入試出願者の個人情報を含む**USBメモリの紛失事案**が発生した。このような事案を二度と起こさないよう、組織的に再発防止に努める必要がある。(No. 165)

2 評価に当たった意見、指摘等

男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進について、平成29年度中の**多目的保育支援施設**に係るワークショップや検討結果を踏まえ、**施設利用拡大策を含む新たな取組**を着実に推進されるよう期待する。(No. 164)

[参考]小項目評価の集計結果

	評価対象 項目数	A 計画を 上回って実施	B 計画を 十分に実施	C 計画を十分に 実施できていない	D 計画を 大幅に下回る
1 施設・設備の 整備、活用等	1	0	1	0	0
2 安全管理	7	0	7	0	0
3 社会的責任	4	1	2	1	0
合 計	12	1 (8.3%)	10 (83.3%)	1 (8.3%)	0